

事務事業名		テレビ難視聴地域解消事業			☐ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	011 潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	013 交流基盤の整備					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	013 情報通信ネットワークの活用促進					01	07	01	01	10
根拠法令											
所属	部課名	商工観光部商工観光物産課			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 昭和 年度～) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	商工係	電話内線	0192-27-3111 113							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成23年7月24日までにテレビ放送のアナログ放送が終了し、地上デジタル放送に移行するため、市内全域において、地上デジタル放送が受信できるよう、テレビ放送の難視聴地域を解消する。						全体計画 (※期間限定複数年度のみ)					
						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)			0
						人件費	正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計 (B)			0	
							トータルコスト(A)+(B)			0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) テレビ放送等の情報通信に係る情報取得 市内全域における地上デジタル放送の受信強度調査の実施		名称 単位	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動) テレビ放送等の情報通信に係る情報取得、陸前高田中継局及び船河原中継局の開局に伴う末崎町における地上デジタル放送の受信強度調査の実施、難視聴テレビ共同受信施設の地上デジタル化改修工事に対する支援		ア 受信強度調査件数 件	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 一般市民 テレビ難視聴地域に在住する市民		イ テレビ放送等の情報通信に係るセミナー開催回数 回	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 市内の地上デジタル放送の難視聴地域が解消される。		ウ	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) アナログ放送から地上デジタル放送への移行がスムーズにでき、市民が快適にテレビ放送を視聴できる。		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
		名称 単位	
		カ 大船渡市の人口 人	
		キ テレビ放送難視聴地域数 箇所	
		ク	
		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 地上デジタル放送難視聴地域解消率 %	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					3,910	16,353
			都道府県支出金	千 円				1,610	426	
			地方債	千 円					0	51,700
			その他	千 円						
			一般財源	千 円				1,611	4,073	2,780
			事業費計 (A)	千 円	0	0	0	3,221	8,409	70,833
	人件費	正規職員従事人数	人				1	1	1	
		延べ業務時間	時 間				1,000	1,000	2,000	
		人件費計 (B)	千 円	0	0	0	4,000	4,000	8,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	0	7,221	12,409	78,833	
⑤活動指標	ア	件	0	0	0	216	31	0		
	イ	回	0	0	0	14	13	5		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人				41,684	41,334	40,537		
	キ	箇所				43	43	43		
	ク	箇所								
⑦成果指標	サ	%				26	51	85		
	シ	%								
	ス	%								

事務事業ID	1367	事務事業名	テレビ難視聴地域解消事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 市民がテレビ放送等を快適に視聴できるよう、難視聴地域のテレビ施設の改修事業が昭和40年代から始まり、昭和53年度から市が補助を行うようになった。今年度からは、地上デジタル放送への対応を図るため、テレビ共同受信施設の地上デジタル化改修工事及びテレビ放送事業者の小規模テレビ中継局改修への支援を行った。また、新たな難視聴地域が発生するか可能性があるため、受信強度調査を実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 テレビ放送は地上デジタル放送に移行し、平成23年度にはアナログ放送が終了することから、デジタル放送への対応は急務である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 国の補助金対象とならない施設の更新に係る市単独の補助金制度の設立

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 基本的にテレビ放送等のサービス提供は、民間業者で整備するものであるが、採算性等を考慮して整備するため、どうしても未整備地区が出来てしまう。 そこで、平等にこれらのサービスを享受できるよう、行政側で支援をする必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 難視聴地域を解消し、地上デジタル放送が市内全域で視聴可能となるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象地域が限定されるため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 基本的にテレビ放送等のサービス提供は民間業者で整備するものであるが、山間部や採算性が少ない地域を多く抱える当市においては、行政の支援なくして小さなテレビ難視聴組合の地上デジタル放送対応は難しい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 地上デジタル放送に関連した整備については、他課が担当している光ファイバーなどを利用した対応も考えられるので、今後、総合的な検討が必要である。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] ☐ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費を抑えて現在の事業を実施するのは困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 今後は、地上デジタル放送移行に係る技術的なことや市内の光ケーブル等を含めた通信手段の取り組みを検討する専属の職員が必要となってくるものと考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市民生活に欠かせない事業のため、公平・公正である。

事務事業ID	1367	事務事業名	テレビ難視聴地域解消事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民が問題なく、地上デジタル放送へスムーズに対応できるように各種対策を進める必要がある。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 他課において、インターネットに関する普及事業を取り扱っており、今後、放送事業等のデバйдの融合化が進んでいくことを考慮し、同一の課がこれら事業を全般的に取り扱うことを検討していく必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 商工観光物産課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・関係課との連携を図る。 ・施設の老朽化しているテレビ組合に対し、施設改修に係る費用の一部を市が負担することを検討する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項